



【報告資料】

第2期高知市地域福祉活動推進計画
令和元年度 高知市社協の取り組み

社会福祉法人高知市社会福祉協議会

「ほおっちょけん」のひとづくり

○ふくしの心を育む

関心を高めるきっかけづくり

「ほおっちょけん」の住民意識づくり

「ほおっちょけん学習(福祉教育)」の拡充 → 3ページ

○ふくしの担い手を育む

活動につながるきっかけづくり

担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

→ 5ページ

○ふくしの担い手を支える

担い手の活動を支える

「ほおっちょけん」のまちづくり

○その人らしい暮らしを支える

福祉サービス利用支援(生活困窮者支援)

福祉サービス利用支援(権利擁護の推進)

在宅福祉サービス

地域福祉活動推進

○ひとがつながる場づくり

気軽に集まることができる“集いの場”づくり

身近な生活の困りごとについて考える

“話し合いの場”づくり

→ 6・7
ページ

○多様な交流の機会づくり

多様な主体がつながる

○地域で共に支え合うしくみづくり

地域の生活の困りごとの解決に向けた

つながりづくり

→市と一体的に報告

大規模災害に備えるしくみづくり

→5ページ

地域の課題解決ができる協働体制(プラットフォーム)のしくみづくり

市社協の機能強化

→ 8ページ

○市社協の周知度の向上

様々な活動を通して知ってもらう機会づくり

○地域福祉コーディネーターの役割

・機能の明確化

○複合的な地域福祉課題への解決力の向上

様々な相談に対応できる職員の育成

○地域福祉課題に取り組む組織的チャレンジ

「ほおっちょけん学習(福祉教育)」の拡充

地域福祉コーディネーターの働きかけ

①学習の実施に向けた働きかけの強化

●保育園・幼稚園・小学校への働きかけの強化

地域支援活動を通じて繋がった園や学校に対して、学習の実施に向けた働きかけ及び意見交換を実施。

NEW ●放課後児童クラブ(夏季休暇)の活用

H30年度に認知症サポーター養成講座を開催した放課後児童クラブのうち継続希望のあるクラブに対して学習を提案。

②ほおっちょけん学習サポーターの養成に向けた準備

NEW ●ほおっちょけん学習サポーターの養成に向けた人材把握

これまでの人材(民生委員児童委員等)に加え、サロンや百歳体操参加者及びNPOにも学習の一部を担ってもらう等、様々な機関・人材への働きかけを強化。(令和元年度ほおっちょけん学習に参画した住民 延べ63名)

③保護者への啓発の強化

NEW ●保護者向け啓発チラシの改良

NEW ●SNSを活用した情報発信(学習実施後のフェイスブックへの掲載)

<開催数の増加>

【平成30年度】14回
(保育・幼稚7園, 小学校7校)



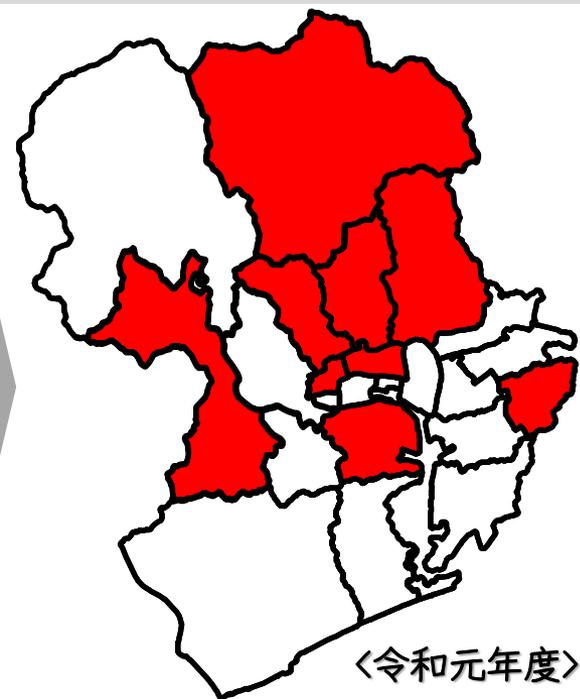
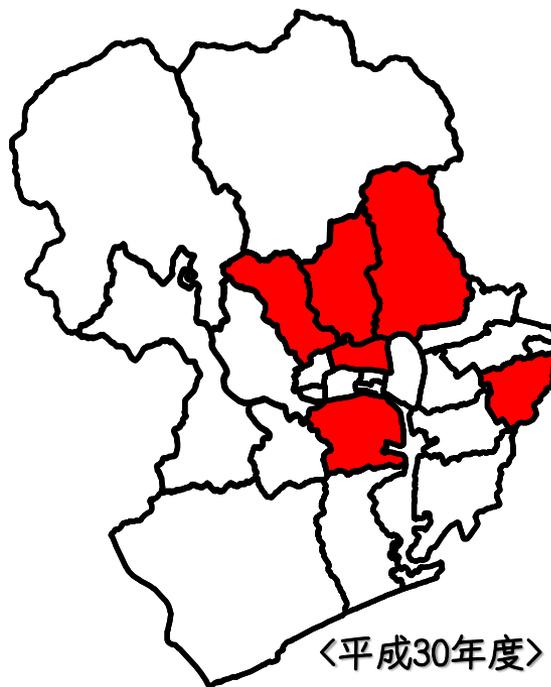
【令和元年度】21回
(保育・幼稚9園, 小学校10校)

<取り組みエリアの拡がり>

【平成30年度】6地区

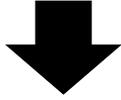


【令和元年度】9地区



【成果】

①日常的なつながり



後日、町で会った時に『ほおっちょけんの勉強で来てくれたおばちゃんや!』と声をかけてもらえて嬉しかった。

民生委員の感想より



②将来の担い手の育成



(青パトの活動を聞いて)今は守られる方だけどいつかは守る方にもなるんだということがわかりました。

小学2年生アンケートより



③高齢者に「役割」と「出番」



「教える」ほど大したことは出来んけど、どんな風に見えるか? 聞こえるか? くらいなら話ができる。

学習に参加した百歳体操参加者の感想より



【課題】

●年代別福祉教育プログラムの検討

- ・生涯学習の観点から特に団塊世代等を対象にしたほおっちょけん学習の実施に向けた内容の検討
- ・企業向けほおっちょけん学習の実践に向けた内容の検討及び企業への働きかけ方法の検討

●ほおっちょけん学習の地域展開

- ・現在、参画してくれている地域住民を中心に研修等を実施し、ほおっちょけん学習サポーターを養成する。

【市全域】 ボランティアセンター専任職員

1 活動につながるきっかけづくり

- ボランティア情報の配信(2ヶ月に1回)
- ボランティア登録者の増加に向けた取り組み
 - ・ 市の実施する人材育成講座等での啓発
 <笑顔マイレージ>説明17回(延べ人数707名)
 <気くぱりさん>説明16回(延べ人数767名)

2 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

- こうち笑顔マイレージ事業の実施
- 大学生等の若い世代との協働
- 有償ボランティア団体との意見交換会の開催

ボランティアニーズの受付106件 → ボランティアのマッチング97件

3 担い手の活動を支える

- ボランティア活動連絡会の開催(1回/年)
- ボランティアのフォローアップ研修の開催(36名参加)

4 大規模災害に備える仕組みづくり

- 行政と災害VC運営について協定締結に向けた検討
- 赤十字の集い(日赤奉仕団主催)にて災害VC模擬訓練を実施(参加者103名)
- 災害VC運営職員理解度指標の策定

【東西南北ブロック】 地域福祉コーディネーター

- 三里地区におけるボランティア研修会の開催

- 地域福祉コーディネーターの地区踏査を通じた啓発
 <笑顔マイレージ>説明29回(延べ人数249名)
 <気くぱりさん>説明48回(延べ人数615名)

【令和元年度登録者】
 マイレージ39名
 気くぱりさん58名

- マイレージ登録者のマッチング(登録施設イベント、サロン等での講師)
- 江ノ口東地区福祉委員交流会の開催(福祉委員の組織化と活動支援)
- 朝倉地区百歳体操交流会の開催(百歳体操お世話役の応援体制づくり)
- 生活支援ボランティアの活動支援(一宮地区を中心に試行的な実施)

- 自主グループの活動支援

【成果】

- ボランティアセンター専任職員と地域福祉コーディネーターの協働体制により効果的なマッチング支援を実施。

【課題】

- 「ほおっちょけん相談窓口」のモデル地区における研修会の開催等を通じて人材発掘と人材育成を進めるとともに、マイレージをはじめとする既存のボランティア登録者もコーディネートすることで、身近な地域でのボランティア活動や高齢者の社会参加の促進にもつなげていく必要がある。
- こうち笑顔マイレージや気くぱりさん、福祉委員等、新たな担い手の発掘ができるよう既存の集いの場等における周知・啓発等、地域への働きかけを強化する必要がある。
- 災害時の迅速な対応に向けて協議、研修の場等を設けることで、住民や関係団体、行政と平時から連携・協働する必要がある。

地域福祉コーディネーターの働きかけ

①町内会・自治会程度のエリアでの取り組みに重点

住民が「助け合いの範囲」として考えている「町内会・自治会程度(第2期地域福祉活動推進計画策定に向けた市民アンケート全体の47.3%)」のエリアにて重点的に取り組みを進めることで、助け合い・支え合い活動を促進する。

②「関心」や「できる範囲」を意識したテーマ設定

住民が「手助けできる内容」及び「手助けしてほしい内容」として考えている「災害時の手助け(第2期地域福祉活動推進計画策定に向けた市民アンケート)」をテーマとすることで、効果的な取り組みの推進を図る。

また、「ほおっちょけん相談窓口」のモデル地区においては、相談の出口部分の整備に向けた取り組みとして、地域課題について話し合える場づくりや困りごとの解決を担う生活支援ボランティアの養成に向けた検討の場づくりを行う。

③住民の「負担感」を考慮した行政施策との連動

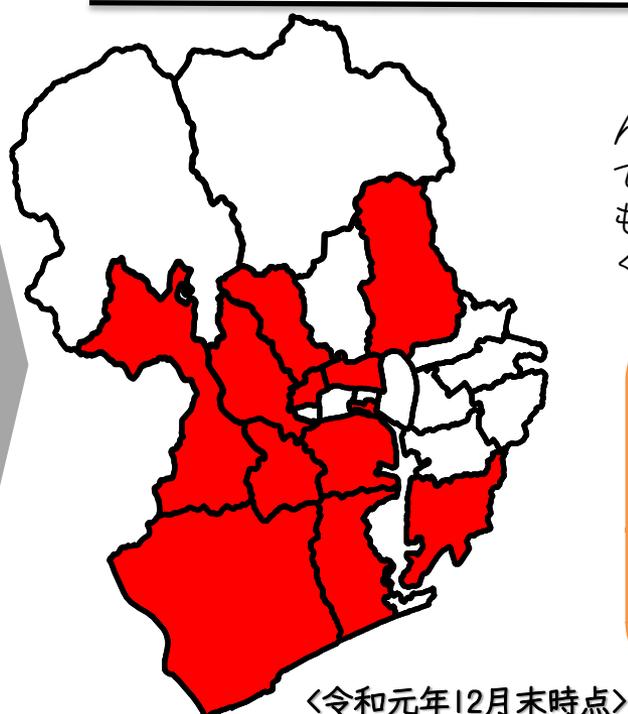
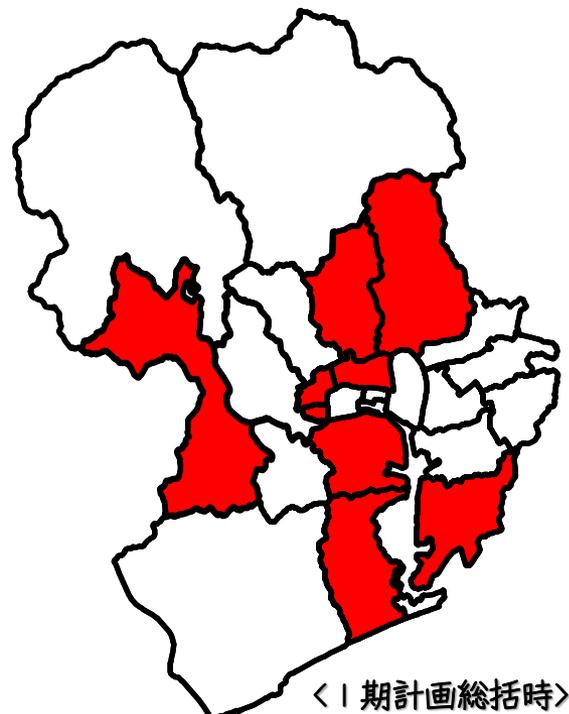
屋上屋を重ねず、住民活動にとって「負担」とならない提案が行えるよう行政施策との一体的な取り組みを展開する。

<取り組みエリアの拡がり>

【第1期計画総括時点】 9 地区



【令和元年12月末時点】 12 地区(168回実施)



昨年、話し合いの場づくりに取り組んでいた地域の中には、今年度になって具体的な取り組みへと発展した事例もでてきており、経年的に評価していくことが必要であることが分かる。

同じ町内にこんなにもひとり暮らしの方がいる
ということを知りました。
初めて知りました。

初めて参加した40代男性





【成果】

小地域単位(町内会・自治会程度のエリア)に注力した取り組みの展開によって住民がよりリアリティのある困りごとに触れることができるようになり、その解決に向けた行動のみならず、予防的な視点での取り組みの展開へと発展した事例も出てきている。

また、市内370ヶ所を越える百歳体操会場の中には支え合いの拠点的な機能を持っている(発展する可能性のある)会場もあり、地域の様々なニーズをキャッチする場であるとともに、時には課題の解決に向けた活動や予防的な活動等を展開する上でも有効であることが分かった。

日頃から繋がっていれば助け合うことが出来る。隣近所で声を掛け合える関係をつくっていききたい。

サロンお世話役



<参考資料>

事例	【参考資料】事例集
①行政施策との一体的な取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協, 地域内連携協議会 合同研修会 ・福祉の視点で進める避難行動要支援者対策 	5ページ 9ページ
②百歳体操会場を切り口とした支え合いの仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・百歳体操会場の横のつながりを意識した話し合いの場づくり ・生活課題を抱える高齢者への支援と同様の課題を抱える高齢者の把握に向けた取り組み ・「ゲーム感覚」で地域ニーズの掘り起し 	7ページ 8ページ 10ページ
③地域(課題)について考える場の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代の仲間づくりから生活支援活動へ 	6ページ

【課題】

- 「ほおっちょけん相談窓口」に寄せられる困りごとのうち、住民同士の助け合いの中で解決できるものについて検討する「(仮称)ほおっちょけんネットワーク会議」の実施においては地域における担い手の負担軽減等を考慮し、既存の会議体を整理するとともに同機能を持つ会議の活用について住民とともに検討する必要がある。
- 自分の住んでいる地域の困りごとについて話し合い考える“話し合いの場”の開催に向けて、相談対応や高知市内の好事例を検証し、地域への情報提供を行う。

市社協の機能強化 地域の課題解決ができる協働体制(プラットフォーム)の仕組みづくり

- ソーシャルメディアを活用した広報
ホームページ、フェイスブック、インスタグラム 等
- NEW** 広報戦略プランを作成(R1年~R4年)
7つの戦略事業を進めている。
- NEW** 年間事業報告(パフォーマンスレポート)を作成
1年間の社協活動を分かりやすく掲載し、会員や関係機関等へ配布する。
- 地域福祉コーディネーターの地域支援活動を通して市社協の周知
地区踏査の回数：1, 3 6 7回

1
周知度
向上

2
CSW
役割・機能

市社協の
機能強化

3
解決力の
向上

4
組織的
チャレンジ

- 災害協定(NPO高知市民会議、高知青年会議所)
- ファンドレイジングの取り組み
 - ①市社協の理事・監事・評議員に対して研修実施
 - ②死後事務における事業の推進・拡大を軸に計画中
 - ③会員法人拡大に向けた取り組みとして、高知市医師会を通じて市内の病院へ加入を呼び掛け(18法人新規加入)
- 地域福祉課題への取り組み
第59回高知市社会福祉大会において「ひきこもり」をテーマに家族会や当事者の生の声を聞くシンポジウムを開催。
- 共同募金の取り組み
 - ①助成審査の見直しを実施し、新たに公募助成を開始。
 - ②審査委員会を新たに設置
 - ③新規助成を含む共同募金における審査の仕組み再編

- NEW** キャリアパスの運用による計画的な人材育成
 - ①OJT担当者の配置
 - ②OFF-JTの実施
 - ③SDSの実施
- 小学校区別の地域アセスメントの実施
- 多機関の専門職等との情報交換



- NEW** 部門を横断した連携体制づくり(3部会活動の実施)
- NEW** 「地域はっと」の運用
在宅福祉サービスの職員が個別支援の利用者周辺地域の困りごとに気づき、相談窓口等につなげる仕組みとして運用開始(令和元年9月~)
- NEW** 地域アセスメント研修会の開催



(1) ボランティアセンター機能の強化

● 「楽しみ」や「やりがい」、「興味・関心」を入口とした福祉人材の発掘・育成

福祉人材の発掘・育成を進める上では、住民の「やってみよう」や「できそう」を入口とすることが効果的であり、今年度もいくつかの取り組み(福祉委員の取り組み, 地域団体が協働した行事の実施, 福祉教育への参画等)がそのような入口から地域活動へと発展している。

また、「楽しみ」をキッカケに団塊世代の組織化を進めてきた事例(事例集スライド6)においては、本来の楽しみの活動に加え、生活支援ボランティアの活動も始めており「自分たちの活動」から「誰かのための活動」へと発展している。

このような事例は、自分の興味・関心から参加した住民が、地域の課題を知り「自分たちにもできることはないか」と学び・考える機会を経て発展してきたものであり、他地区への波及に向けては、このような福祉教育的な視点や中・長期的なビジョンを持って働きかけを行う必要がある。

【取り組みの方向性】

● 住民の「思い」が「行動」につながる仕組みづくり

- ・ 「楽しみ, やりがい」「興味, 関心」のある活動への参加による福祉に関心を高める機会づくり
- ・ 得意分野別(テーマ別)の人材バンク化に向けた研修体制の整備
- ・ 大学生等の若い世代と協働した地域づくりの展開について検討
- ・ 地域づくりの活動に参加していない高齢者への働きかけの強化

※参考

第7期高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査より	
地域づくりへの参加意向のある高齢者	→ 57.3%
地域づくりへの企画・運営(お世話役)として参加意向のある高齢者	→ 30.4%

- 「ほおっちょけん相談窓口」のモデル地区を中心に、住民の「できる範囲」を大切にした生活支援ボランティアの養成を進めることで、窓口寄せられる困りごとの解決に向けた体制の整備を進める。

(2)住民が地域課題について主体的に考えることができる機会づくり

①小地域(町内会・自治会程度のエリア)を対象にした働きかけ

住民が「助け合いの範囲」として考えている「町内会・自治会程度(第2期計画策定に向けた市民アンケート結果において全体の47.3%)」のエリアにて重点的に取り組みを進めてきた結果、これまで取り組みが出来ていなかったエリアにおいても「話し合いの場」が広がっている。その要因として、行政区や小学校区のエリアに比べて「まとまりやすい範囲」であり、新たな活動へと繋がりやすいということ、また、同じ町内で生活を共にしている現状から「住民が抱えている課題」にも共通項が見られる場合が多く、活動の展開に向けた具体案も生まれやすいのではないかと考えられる。

②小地域における取り組みを促進する「防災」というテーマ設定

昨年度より、いくつかの自主防災組織にて試行的に進めてきた災害時の避難支援体制の整備等に近隣の支え合いの視点を付加していく取り組みを通じて、「防災」をテーマにすることは誰もが自分事として捉えやすく効果的に支え合いに繋がるということが見えてきた。

※参考 <第2期計画策定に向けた市民アンケート結果>

「手助けできる具体的な内容」 → 「災害時の手助け」 37.1%

「手助けしてほしい具体的な内容」 → 「災害時の手助け」 49.3%

【取り組みの方向性】

●「小地域(町内会・自治会程度のエリア)」への働きかけの強化

今後も、小地域エリアにて重点的に取り組みを進めていくことで、地域における課題解決力の強化を図る。また、話し合いの場づくりを進めていく上では、サロンや百歳体操等、小地域エリアにて取り組まれている既存の集いの場の活用も視野に働きかけを行う。さらに、これまでの取り組みやアンケート結果からも「防災」に関する住民の関心の高さが見えてきているため、行政との連携による避難行動要支援者対策との一体的な取り組みの展開も視野に地域への働きかけについて検討する。

※参考 <第2期計画策定に向けた市民アンケート結果>

「住んでいる地域における問題」 → 「地域の防犯・防災に関すること」 24.7%

同項目の「40歳代」回答 → 32.0%

●「隣近所」や「個人」を対象にした啓発の充実

これまでの取り組みで力点をおいてきた「互助」を高める取り組みに加え、困った時に「助けて」と言えるような個人の意識や隣近所の関係づくりに向けた働きかけを強化する。

(サロンや百歳体操での「助けられ上手講座」の実施、避難行動要支援者が参加する避難訓練 等)